

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の実施日

平成31年2月15日

2 監査の対象

企画課、総務課

3 監査の事項及び範囲

平成30年4月1日から平成30年12月31日までに執行された事務事業とした。

なお、時間外勤務時間は平成30年4月1日から平成30年9月30日までとした。

4 実施した監査手続き

監査にあたっては、法令等に基づき、財務に関する事務が適正かつ効率的に、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかどうか主眼をおき、あらかじめ指定した監査資料、提示のあった関係書類及び関係帳簿を審査するとともに所管課長及び関係職員から説明を聴取するほか、質問その他必要と認めた監査をした。

第2 監査の結果等

各課の監査結果等は、後述のとおりである。

なお、一部の事項については、それぞれ口頭で注意、指導を行った。

(注)○ 文中のうち、千円単位で表示されているものは、単位未満を四捨五入とした。したがって合計額が一致しない場合がある。

○ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

○ 歳入における、収入率の算式は(収入額/調定額×100)である。

○ 歳出における、執行率の算式は(支払額/予算現額×100)である。

1 企画課

(1) 事務事業の概要

ア 課内組織

企画調整部門、まちづくり推進部門、財政部門の3部門で構成されている。

イ 職員人数等

管理職 2 人（課長 1 人、課長補佐 1 人）、一般職員 10 人、非常勤職員 1 人（地域おこし協力隊員）の合計 13 人である。

ウ 事務事業の執行状況は、次のとおりである。（ただし、職員人件費及び他課所管分は除く。）

(ア) 一般会計（歳入）（抜粋）

a 一般寄附金

収入額は 2,117 千円で収入率は 97.4%である。

b ふるさとよしだ寄附金

収入額は 138,700 千円で収入率は 99.6%である。

(a) 一般寄附金

収入額は 109,839 千円で収入率は 99.5%である。

(b) 指定寄附金

収入額は 28,862 千円で収入率は 99.8%である。

c 雑入

(a) よし吉ピンバッジ販売

収入額は 14 千円で収入率は 100.0%である。

(イ) 一般会計（歳出）

a 一般管理費

支払額は 1 千円で執行率は 1.0%である。

全額、行財政構造改革推進事業費である。

b 財政管理費

支払額は 1,994 千円で執行率は 53.7%である。

全額、財政管理費である。

c 企画費

支払額は 97,448 千円で執行率は 20.3%である。

(a) 企画調査費

支払額は 482 千円で執行率は 42.8%である。

(b) 国際交流推進費

支払額は 1,001 千円で執行率は 55.5%である。

(c) 地域交流費

支払額は 906 千円で執行率は 19.1%である。

(d) 男女共同参画推進費

支払額は 84 千円で執行率は 3.7%である。

(e) ふるさと納税推進事業費

支払額は 64,122 千円で執行率は 18.2%である。

- (f) 生活交通確保対策費
支払額は 51 千円で執行率は 0.2% である。
- (g) 住民参画推進事業費
支払額は 4 千円で執行率は 63.3% である。
- (h) コミュニティ施設整備事業費
支払額は 2,000 千円で執行率は 44.4% である。
- (i) 大井川流域 smile ネット事業費
支払額は 292 千円で執行率は 8.3% である。
- (j) 大井川流域交流費
支払額は 652 千円で執行率は 99.3% である。
- (k) シーガーデンシティ推進事業費
支払額は 95 千円で執行率は 0.6% である。
- (l) シティプロモーション事業費
支払額は 27,072 千円で執行率は 54.7% である。
主なものは一般社団法人吉田町まちづくり公社負担金 15,217 千円、地域イノベーション推進事業費負担金 2,000 千円、若年者住宅取得応援補助金 9,300 千円である。
- (m) 地域おこし協力隊事業費
支払額は 688 千円で執行率は 7.8% である。
主なものは、募集広告掲載料 119 千円、官舎借上料 422 千円である。
- d 空港対策費
支払額は 871 千円で執行率は 78.8% である。
全額、空港活用推進費である。
- e 統計調査総務費
支払額は 124 千円で執行率は 54.5% である。
全額、統計一般事務費である。
- f 諸統計調査費
支払額は 1,451 千円で執行率は 79.5% である。
全額、諸統計調査費である。
- g 元金
支払額は 494,989 千円で執行率は 47.7% である。
全額、公債費（元金）である。
- h 利子
支払額は 43,250 千円で執行率は 50.6% である。

全額、公債費（利子）である。

オ 時間外勤務は、次のとおりである。

月平均 1 人当たり 22.54 時間である。（庁内平均 18.49 時間）

(2) 監査結果

財務に関する事務についておおむね適正に、経営に係る事業の管理についても、おおむね合理的に行われている。

2 総務課

(1) 事務事業の概要

ア 課内組織

秘書広報部門、行政部門、人材育成部門、契約管理部門、情報管理部門の 5 部門で構成されている。

イ 職員人数等

管理職 2 人（課長 1 人、課長補佐 1 人）、一般職員 14 人（うち県派遣 1 人）臨時職員 2 人の合計 18 人である。

ウ 事務事業の執行状況は、次のとおりである。（ただし、職員人件費及び他課所管分は除く。）

(ア) 一般会計（歳入）（抜粋）

a 総務使用料

収入額は 1,069 千円で収入率は 100.0% である。
全額、公有財産使用料である。

b 財産貸付収入

収入額は 692 千円で収入率は 100.0% である。
全額、土地建物貸付収入である。

c 不動産売払収入

収入額は 26,338 千円で収入率は 100.0% である。

d 雑入

収入額は 1,501 千円で収入率は 100.0% である。
全額、総務費雑入である。

(イ) 一般会計（歳出）

a 一般管理費

支払額は 53,750 千円で執行率は 68.6% である。

(a) 一般行政事務費

支払額は 25,833 千円で執行率は 59.3% である。

(b) 吉田町表彰費

支払額は 539 千円で執行率は 96.4% である。

- (c) 吉田町牧之原市広域施設組合負担金
支払額は 24,744 千円で執行率は 82.5%である。
- (d) 日曜開庁事業費
支払額は 2,634 千円で執行率は 62.4%である。
- b 文書広報費
支払額は 6,142 千円で執行率は 57.0%である。
全額、広報・広聴事業費である。
- c 財産管理費
支払額は 61,087 千円で執行率は 59.5%である。
 - (a) 庁舎管理費
支払額は 44,170 千円で執行率は 58.5%である。
 - (b) 公有財産管理費
支払額は 14,286 千円で執行率は 64.8%である。
 - (c) 公用車管理費
支払額は 1,597 千円で執行率は 48.8%である。
 - (d) 契約管理費
支払額は 1,034 千円で執行率は 54.4%である。
- d 自治振興費
支払額は 37,874 千円で執行率は 95.7%である。
 - (a) 自治振興費
支払額は 16,598 千円で執行率は 90.7%である。
 - (b) 自治会運営費
支払額は 4,402 千円で執行率は 100.0%である。
 - (c) 地域施設管理費
支払額は 4,650 千円で執行率は 100.0%である。
 - (d) 町内会運営費
支払額は 3,800 千円で執行率は 100.0%である。
 - (e) 町内会活動費
支払額は 8,424 千円で執行率は 100.0%である。
- e 人事管理費
支払額は 47,278 千円で執行率は 57.9%である。
 - (a) 職員福利厚生費
支払額は 1,894 千円で執行率は 50.0%である。
 - (b) 臨時職員対策事業費
支払額は 35,817 千円で執行率は 57.8%である。

(c) 職員研修事業費

支払額は 3,453 千円で執行率は 57.5%である。

(d) 人事管理費

支払額は 6,114 千円で執行率は 61.6%である。

f 事務改善対策費

支払額は 35,001 千円で執行率は 56.8%である。

(a) 情報化推進費

支払額は 33,499 千円で執行率は 58.1%である。

(b) 情報公開制度推進費

支払額は 1,501 千円で執行率は 37.3%である。

g 選挙管理委員会費

支払額は 267 千円で執行率は 38.1%である。

全額、選挙管理費である。

h 明るい選挙推進費

支払額は 24 千円で執行率は 14.8%である。

(ウ) 土地取得特別会計（歳入）

a 財産収入

収入額は 5,279 千円で収入率は 100.0%である。

内訳は、基金利子 8 千円、土地売払収入 5,271 千円である。

(エ) 土地取得特別会計（歳出）

a 繰出金

支払額は 5,271 千円で執行率は 100.0%である。

エ 時間外勤務は、次のとおりである。

月平均 1 人当たり 24.20 時間である。（庁内平均 18.49 時間）

オ 職員研修

(ア) 派遣研修

a 市町職員広域研修：延べ人員 24 人、延べ日数 40 日

b 県委託研修：延べ人員 23 人、延べ日数 29 日

c その他研修：延べ人員 68 人、延べ日数 116 日

(イ) 自主研修

a 新規採用職員研修等：対象人数 366 人、日数 9 日(9 件)

(2) 監査結果

財務に関する事務についておおむね適正に、経営に係る事業の管理についても、おおむね合理的に行われている。